

# ポストコロナの事業に向け提案

## 水コン協

### 国交省下水道部幹部と意見交換



植松部長に提案書を手渡す村上会長

全国上下水道コンサル  
タント協会は4日、国土  
交通省を訪問し、植松龍  
二・下水道部長に対し、  
「ポストコロナおよび持  
続可能な社会に向けた下  
水道事業推進の提案」と  
して、グリーン化、レジ  
リエンス、デジタル化な  
どの社会課題に対応した  
事業の積極的な推進を要  
望し、下水道部の幹部と  
意見交換した。

水コン協の参加者は、  
村上雅亮・会長（NYS  
社長）、菅伸彦・副会長  
（オリジナル設計社長）、  
間山一典・副会長（白水  
コン社長）、本名元・副会  
長（日本水工設計社長）、  
内田勉・専務理事。

提案事項は、主として  
水道事業の着実な執行と  
予算確保▽災害の甚大

化・多発化に対する防  
災・減災・強靱化の加速  
▽2050年のカーボン  
ニュートラルに向けた下  
水道のグリーン化推進▽  
下水道のデジタルトラン  
スフォーメーション(D  
X)の推進▽持続可能な  
下水道事業に向けた官民  
連携の推進。

災害対策としては、浸  
水被害などの予知・予測  
や監視検知、情報提供、  
避難支援に関する技術の  
構築や下水道施設の耐水  
化の取り組みなどを求め  
た。また、グリーン化に  
向け、省エネ機器・創工  
ネラシステムの導入や汚泥  
の資源利用、再生可能エ  
ネルギー活用などを推進  
する地方公共団体に対す  
る財政支援、DXの推進  
に向け、中小事業者の取  
り組みを容易にする「共  
通プラットフォーム」の  
構築などを挙げた。

村上会長は、「温室効  
果ガスを排出しないシス  
テムへの転換、気候変動  
などへの備えの強化、誰  
でも安心して生活できる  
環境の創造に向け、下水  
道事業の役割は、引き続  
き、ますます重要になる  
と思われる。コンサルタ  
ントとしても地域の下水  
道事業の課題にしっかり  
取り組み、事業の進展を  
支える決意を持って、問  
題意識を共有させていた  
できた」と述べた。

植松部長は、「ご提案  
いただいたテーマは、政  
府全体としても、下水道  
事業としても重要な課題  
と認識し、来年度予算の  
概算要求においてもしっ  
かり位置づけ、さまざま  
な委員会を通じて幅広く  
検討を進めていく。この  
貴重な意見交換の機会  
に、課題への問題意識や  
国交省への要望などを忘  
れなくお話いただいた  
ことと感謝した。

### 「再エネ100宣言」に参加

東亜ディーケーケー  
今年度中に使用電力実質ゼロ化へ

東亜デ  
イーケー  
ケー(高  
橋俊夫社  
長)は、  
「再エネ  
100宣  
言RE  
Ac  
t i o  
n(フ  
ルイア  
クシヨ  
ン)」へ  
の参加を  
表明し  
た。2050年までに使  
用電力を100%再生可  
能エネルギーに転換する  
意思と行動を示し、再エ  
ネ100%利用を促進す  
る新たな枠組みで、4日

現在で180以上の企  
業・自治体・団体が参加  
している。  
環境(水・大気・ガス)  
や医療に関する計測機器  
を企画・製造している同  
社では、経営理念「地球  
環境の保全と人にやさし  
い社会環境の実現に貢献  
する」に基づき、脱炭素  
を最優先の経営課題のひ  
とつと捉え、グループ全  
社の使用電力から発生す  
るCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼ  
ロにする取り組みを進め  
ている。

現在、本社や主要事業  
場、子会社の使用電力に  
ついて、段階的に再エネ  
へ切り替えを進めてお  
り、今年度中に実質ゼロ  
化を達成できる見込ん  
でいる。また、今年7月  
からは、脱炭素化ブラッ  
ドフォーム「zerob  
oard(ゼロボード)」  
を導入し、グループ全社  
で発生するCO<sub>2</sub>排出量  
の可視化にも取り組んで  
いる。

同社では、「再エネ1  
00%達成をはじめとす  
る各種カーボンニュート  
ラル対策に挑戦し、これ  
からも環境負荷の少ない  
企業経営を目指す」とも  
に、自社計測機器を通じ  
て環境改善に貢献すべく  
努力していく」と話して  
いる。